

# 一般質問 町政を問う

名		派		会	
自民	公明	住民	改革	民主	共産
自民	公明	住民	改革	日本	共産
クラブ	明の会	自治の会	みずほの会	産党	党

質問文は、質問者本人が200文字以内で執筆した原文をそのまま掲載し、答弁は内容を要約して掲載しています。

## 介護の拡充と安全網について問う



青山 晋 議員（公明）

町長 実態に合ったサービスの提供を心がける

**質問** 介護保険制度がスタートして10年を迎え、介護現場では深刻な問題が山積している。公明党は昨年暮れ、全国3,000名の議員が、介護認定者・家族、介護事業者・従事者、市町村の担当課、街角アンケート調査で介護総点検を行った結果、問題点が浮き彫りになった。「安心して老後を暮らせる」制度とするため、次の点について伺う。

**問①** 介護事業計画の推進状況。

**町長** 介護サービス、介護予防サービスとも計画に従って進められ、介護保険事業の収支状況も健全に

推移している。

**問②** 要介護認定のあり方。

**町長** 全国一律の基準に基づき公平、公正に認定審査している。

**問③** 介護サービスの充実。

**町長** 利用者などの意見や要望を把握し、今後も実態に合ったサービスの提供を心がける。

**問④** 在宅介護の環境整備。

**町長** 総体的に在宅介護のニーズが高いことから、介護に適した住宅改修を進めるとともに、在宅介護指導も行い、質の高い介護を目指す。



介護施設での食事風景(良友園)

## 地域住民が生活指導に参画できる制度はできないか



森 亘 議員（自民）

教育長 あらゆる機会を通して理解や協力を求めていく

**質問** 現在、教育委員会では「学校・家庭・地域」の連携を重点目標に掲げている。しかし、具現化しようにも、個人情報保護が各連携の重石となっているのが現実であり、特にこれまで地域が担ってきた児童・生徒への社

会性の醸成は実施困難な状況になっている。そこで、次の2点に渡り教育長の所見を伺う。

**問①** 小・中学校における生活指導の現状と効果は。

**教育長** 各学校の指導については、生活指導部が中心となり、問題行動などへの未然防止および対応に取り組んでいる。その結果、小学校の問題行動が減少し、中学校においても、けんかなどの問題行動が減少している。

**問②** 地域住民自らが、児童・生徒の生活指導に参画できる制度はできないか。

**教育長** 学校、家庭、そして地域の方々がそれぞれの役割の中で子供たちの生活指導にかかわる機会がある。今後もあらゆる機会を通して御理解や御協力を求めていきたいと考えている。



子供たちと交流している7丁目町内会

こんな質問もありました  
障がい者認定の一層の適正化を。  
町長 都と連携し、適切な認定制度の維持に努めていく。

## 自然エネルギー施策について問う

竹嶋 久雄 議員（自民）

町長 住宅用環境配慮型機器購入費の一部を助成



太陽光パネルを設置した住宅

**質問** 国では、地球温暖化対策として自然エネルギーの利用拡大を目指し、CO2の排出量を減らす基本法の成立を目標に改革が進められている。エネルギー供給に占める太陽光発電や風力発電など自然エネルギーの比率を引き上げる方針も計画されている。これらは永続的な地球規模の資源として期待されている。そこで、太陽光発電システムの設置に対し、町として普及促進や、助成施策を考えるべきと思うが町長の所見を問う。

**町長** 現在、リサイクルプラザに太陽光パネルを設置し、この設備を町民の施設見学コースに含め、地球温暖化防止に対する意識啓発に活用している。他の公共施設についても整備時に取り入れを始めている。今後は、他の環境配慮型機器も検討し、施設に最も適合する機器の導入に取り組んでいく。

助成施策については、22年度予算に、「住宅用環境配慮型機器購入費助成金」を盛り込み、設置した住民に対し、その購入費の一部を助成していく。